



## 2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 TONE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5967 URL <https://www.tonetool.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢野 大司郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 井上 昌良 TEL 06-6649-5967  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第2四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	3,002	11.0	418	△21.0	449	△16.5	280	△23.1
2021年5月期第2四半期	2,703	△8.2	529	4.5	538	0.9	364	2.3

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 253百万円 (△36.3%) 2021年5月期第2四半期 397百万円 (△3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	130.60	—
2021年5月期第2四半期	186.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	9,579		8,219			85.8
2021年5月期	9,474		8,042			84.9

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 8,219百万円 2021年5月期 8,042百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	—	—	60.00	60.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,690	9.3	1,250	9.0	1,300	8.8	900	6.9	418.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	2,342,600株	2021年5月期	2,342,600株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	81,606株	2021年5月期	201,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	2,148,339株	2021年5月期2Q	1,953,781株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率が高まり、経済活動が活発化し始めたものの、その収束時期については予測できない状態が続き長期化しております。また海外では、経済活動が回復・拡大する国が増えつつも、世界的なコンテナ不足やエネルギー価格の急騰など、依然として全世界規模の景気は不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくしてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大により停滞していた企業活動の回復等により、17億6千8百万円となりました。機器類の売上高は、建築需要の高まり等により、12億3千3百万円となりました。

従いまして、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は30億2百万円（前年同期比11.0%増）となりました。また、利益面では営業利益は4億1千8百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は4億4千9百万円（前年同期比16.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千万円（前年同期比23.1%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (国内)

作業工具類の売上高に関しましては、国内企業の経済活動が回復してきた状況を背景に、新製品リリースや各種セール・キャンペーンによる販売促進活動が一般ユーザーの購買意欲を高め、また、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透を進めることで新たな顧客拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、資材調達難や、着工遅れ等新型コロナウイルス感染症による影響が継続している中、EC業界の需要拡大に伴う物流倉庫の拡充、老朽化インフラの改修工事や、大阪万博、リニア新幹線の案件等建築需要が高まるなど、明るい兆しも見られ、また、ご好評頂いておりますコードレスタイプの新製品が加わった主力製品「シャーレンチ」及び「建方1番」製品群や、充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、変化、多様化するお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる市場ニーズの把握、新規市場の開拓を図り、顧客需要を満たす提案活動を行った結果、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は23億9千6百万円（前年同期比9.1%増）となり、セグメント利益は2億6千5百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

#### (海外)

作業工具類の売上高に関しましては、停滞していた経済活動が再開したことで需要に回復傾向が見られる中、リモートによる営業活動を展開し、新製品の提案等、地道な営業活動を継続したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内同様、主力製品「シャーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、新規市場開拓を図る等、売上高の伸長に向け、懸命に顧客需要を満たす提案活動を行い、欧州・中国での工事案件の再開等によるインフラ需要を獲得し、また、北米を中心に建築業界における需要が拡大したため、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は6億5百万円（前年同期比19.3%増）となり、セグメント利益は1億5千2百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産合計は、95億7千9百万円（前連結会計年度末94億7千4百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の減少9億9千8百万円、受取手形及び売掛金の減少1億1千5百万円、土地の増加5億5千2百万円、投資有価証券の増加5億4千5百万円等によるものです。

## (負債)

負債合計は、13億5千9百万円（前連結会計年度末14億3千1百万円）となり前連結会計年度末に比べ7千2百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億8千1百万円、賞与引当金の減少1億6百万円等によるものです。

## (純資産)

純資産合計は、82億1千9百万円（前連結会計年度末80億4千2百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億8千万円、配当金の支払1億2千8百万円によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千8百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益4億4千9百万円、賞与引当金の減少1億6百万円、売上債権の減少1億1千5百万円、法人税等の支払額1億8千8百万円等により、資金はプラス3億6千2百万円（前年同期はプラス1億5千3百万円）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出6億8百万円、投資有価証券の取得による支出6億4千2百万円等により、資金はマイナス12億5千1百万円（前年同期はマイナス1千7百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金の支払額1億1千万円等により、資金はマイナス1億1千1百万円（前年同期はプラス3億5千8百万円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、2021年7月13日に公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,374,697	1,376,148
受取手形及び売掛金	1,358,870	1,243,555
商品及び製品	1,197,890	1,346,372
仕掛品	406,551	396,075
原材料及び貯蔵品	1,049,462	958,132
その他	63,002	93,942
貸倒引当金	△4,174	△3,711
流動資産合計	6,446,300	5,410,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	690,860	677,375
機械装置及び運搬具(純額)	102,220	101,303
工具、器具及び備品(純額)	25,626	25,530
土地	1,023,178	1,576,096
リース資産(純額)	2,840	2,414
建設仮勘定	14,276	33,185
有形固定資産合計	1,859,001	2,415,905
無形固定資産		
その他	55,343	74,160
無形固定資産合計	55,343	74,160
投資その他の資産		
投資有価証券	797,602	1,342,922
その他	316,088	335,873
投資その他の資産合計	1,113,690	1,678,796
固定資産合計	3,028,036	4,168,861
資産合計	9,474,336	9,579,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,571	592,645
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
リース債務	937	937
未払法人税等	232,439	133,606
賞与引当金	113,172	6,455
未払金	142,077	161,194
未払費用	51,918	110,870
製品保証引当金	47,334	43,885
その他	165,059	21,256
流動負債合計	1,164,511	1,170,851
固定負債		
長期借入金	100,000	—
リース債務	2,186	1,718
繰延税金負債	152,669	174,154
資産除去債務	3,780	3,780
長期末払金	5,610	5,760
その他	3,100	3,200
固定負債合計	267,346	188,613
負債合計	1,431,857	1,359,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	428,148	633,555
利益剰余金	7,004,666	7,156,800
自己株式	△357,920	△510,851
株主資本合計	7,679,894	7,884,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,962	286,208
為替換算調整勘定	8,622	49,199
その他の包括利益累計額合計	362,585	335,407
純資産合計	8,042,479	8,219,913
負債純資産合計	9,474,336	9,579,377

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	2,703,758	3,002,190
売上原価	1,459,864	1,755,434
売上総利益	1,243,894	1,246,755
販売費及び一般管理費	714,193	828,172
営業利益	529,701	418,582
営業外収益		
受取利息	235	82
受取配当金	14,413	11,822
為替差益	—	15,044
その他	9,648	6,822
営業外収益合計	24,297	33,771
営業外費用		
支払利息	1,127	759
為替差損	13,283	—
その他	629	1,598
営業外費用合計	15,040	2,358
経常利益	538,958	449,996
税金等調整前四半期純利益	538,958	449,996
法人税、住民税及び事業税	133,048	118,883
法人税等調整額	41,001	50,541
法人税等合計	174,049	169,425
四半期純利益	364,909	280,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,909	280,571

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	364,909	280,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,134	△67,754
為替換算調整勘定	9,472	40,577
その他の包括利益合計	32,606	△27,177
四半期包括利益	397,515	253,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,515	253,394
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	538,958	449,996
減価償却費	44,881	50,265
為替差損益 (△は益)	13,737	△7,778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△339	△463
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,645	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,885	△21,389
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△96,477	△106,717
受取利息及び受取配当金	△14,649	△11,905
支払利息	1,127	759
株式報酬費用	3,668	3,216
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△2,096	16
売上債権の増減額 (△は増加)	89,111	115,677
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△299,819	△44,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,788	179,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	876	△94,419
未収消費税等の増減額 (△は増加)	14,443	△22,226
その他	44,476	52,535
小計	244,579	539,525
利息及び配当金の受取額	14,739	11,927
利息の支払額	△1,132	△758
法人税等の支払額	△104,816	△188,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,369	362,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,629	△608,104
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,500	—
投資有価証券の取得による支出	—	△642,130
保険積立金の積立による支出	△1,597	△1,597
差入保証金の差入による支出	△52	△52
差入保証金の回収による収入	534	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,244	△1,251,660
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△25,380	—
短期借入れによる収入	400,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
配当金の支払額	△115,922	△110,907
リース債務の返済による支出	△468	△468
自己株式の取得による支出	△106	△366,531
自己株式の処分による収入	—	366,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,124	△111,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	2,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,208	△998,548
現金及び現金同等物の期首残高	896,849	2,374,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,391,057	1,376,148

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、リベート等の顧客に支払われる対価について、従来、一部を売上原価に計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しています。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ13,763千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月29日付で「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)を引受先とした第三者割当による自己株式104千株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が185,265千円減少し、資本剰余金が181,184千円増加しました。なお、信託に残存する当社株式104千株は自己株式として計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が633,555千円、自己株式が510,851千円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員株式給付信託(J-ESOP)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月29日より、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン(以下「本プラン」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株

式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間366百万円、104千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第2四半期連結累計期間（自 2020年6月1日 至 2020年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,196,364	507,394	2,703,758	2,703,758
計	2,196,364	507,394	2,703,758	2,703,758
セグメント利益	382,339	147,362	529,701	529,701

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

② 当第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,396,887	605,303	3,002,190	3,002,190
計	2,396,887	605,303	3,002,190	3,002,190
セグメント利益	265,641	152,941	418,582	418,582

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。